



平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月10日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 大 福

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 大野 兼只

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日

配当支払開始予定日

平成24年10月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	96,484	7.1	915	△30.8	1,315	△9.1	504	△36.1
24年1月期第2四半期	90,101	0.9	1,322	15.4	1,446	6.7	790	60.0

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 343百万円 (△48.0%) 24年1月期第2四半期 661百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	9.27	—
24年1月期第2四半期	14.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	76,756	21,965	28.5
24年1月期	75,071	21,808	28.9

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 21,876百万円 24年1月期 21,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年1月期	—	5.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	6.5	2,600	△9.3	2,800	△5.5	1,200	114.6	22.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	55,060,834 株	24年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	477,110 株	24年1月期	749,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	54,425,917 株	24年1月期2Q	54,002,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成24年9月10日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成24年9月11日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の債務問題を背景とした世界経済の下ぶれリスク、円高による国内経済の減速懸念に加え、電力供給不安などもあり、依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきまして一部持ち直しの動きが見られましたが、デフレや先行き不透明感による消費者の低価格志向や生活防衛意識が定着し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図るべく、当期を初年度とする第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））を策定、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」、「M&A戦略の更なる加速」をはじめとする7つの重点施策を定め、計画の達成に向けて具体的な取組みをスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間はディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門の堅調な推移に加え、前期及び当期に実施したM&Aが寄与し、売上高は964億84百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面に関しましては、前年同期が東日本大震災による商品供給不足から販促活動を実施しなかったことの反動に加え、消費者の節約志向の定着、原料価格の高止まり等により売上総利益率が低下したことから営業利益は9億15百万円（同30.8%減）となりました。経常利益は13億15百万円（同9.1%減）、四半期純利益は5億4百万円（同36.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター事業部門>

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を引き続き強化いたしました。当期は更なるシェア拡大を図るべく、各地域で多店舗展開されている得意先への一括物流提案を進めるとともに、重要得意先に対し個別に商品を提案するプライベート展示商談会を積極的に開催いたしました。

また、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国6会場で開催し、それぞれの地域に応じた品揃えや料理講習・実演などの提案を実施するとともに、近年強化している業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うテーマ別展示商談会も65回開催いたしました。

事業所につきましては、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」を推進すべく、4月に東北地区初出店となる仙台営業所（宮城県岩沼市）を開設いたしました。また、北部九州地区の営業基盤強化のため3月に北九州支店（北九州市小倉南区）を新築移転する一方で、5月に中津営業所（大分県中津市）を近隣の北九州支店及び別府営業所（大分県別府市）へ統合いたしました。

M&Aにつきましては、2月に関東地区で産業給食向けの食材供給に高いノウハウをもつ河原食品(株)（川崎市川崎区）、3月に横浜市を中心に外食産業向けの青果卸売事業を営む(株)藤代商店（横浜市神奈川区）がそれぞれグループに加わり、関東地区のシェアを更に拡大することができました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、635億90百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は5億26百万円（同45.3%増）となりました。

<キャッシュアンドキャリー事業部門>

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「Aプライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、「居酒屋メニューフェア」など全店統一フェアを実施するとともに、食材にとどまらず厨房機器など総合的な商品提案にも注力いたしました。また、新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

店舗につきましては、3月に飯塚店（福岡県飯塚市）を新築移転するとともに、5月に竹下駅前店（福岡市博多区）、6月に西京極店（京都市右京区）、7月に唐津店（佐賀県唐津市）の3店舗を改装し、地域商圏のニーズに応じた品揃えを強化いたしました。一方、7月に不採算店舗であった相模原店（相模原市中央区）を閉店いたしました。

また当期は、前期8月に日食商事(株)（静岡市葵区）がグループに加わり売上拡大に寄与した一方で、地中から高濃度放射線量が検出された(株)トーホー・パワーラックスの「パワーラックス世田谷店」が前期10月末から休業を余儀なくされ、影響を受けております。

以上の結果、当事業部門の売上高は187億25百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は2億80百万円（同28.1%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、食品小売業界の価格競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずを提供し、安心して心地よくお買物いただける店作りに引き続き注力いたしました。

商品面では、自社農園「㈱トーホーファーム」の新鮮野菜など地産地消を推進するとともに、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚産直市」や近大マグロの解体即売会などを開催し、価値ある商品の販売や売場の活性化に努めました。また、隣接店舗の水産売場を統括する「水産センター」を3店舗に新たに設置し、水産部門の強化を図りました。

店舗につきましては、4月に高砂店（兵庫県高砂市）、5月にみかたプラザ店（神戸市西区）、6月に六甲道駅前店（神戸市灘区）、7月に本多聞店（神戸市垂水区）の4店舗を改装し、よりお買物しやすい店内通路の確保やお客様とのコミュニケーションを重視した対面販売の強化など、売場の活性化を図りました。

また4月に研修センター（神戸市垂水区、滝の茶屋店2階）を立ち上げ、人材育成の強化を図りました。

以上の結果、前期10月に浜の宮駅前店（兵庫県加古川市）を閉店した影響や今期の改装で大型店を一定期間休業した影響などもあり、当事業部門の売上高は128億57百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は95百万円（前年同期は94百万円の営業利益）となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全へのニーズが高まる中、㈱キューサイ分析研究所との連携強化を図りながら「品質管理代行サービス」をはじめ、「放射性物質検査サービス」「衛生環境改善サービス」などの販売を強化するとともに、食品業界を対象とした「食の安心ポイントセミナー」を積極的に開催し、対外ビジネスの拡大に努めました。

また、農業事業を営む㈱トーホーファームでは7月、栽培する枝豆で6品目の「ひょうご安心ブランド農産物」（兵庫県認証食品）の認証を取得し、供給先である㈱トーホーストアの地産地消の推進に貢献いたしました。

以上の結果、前期1月にシャンボール㈱（旧サンエバー㈱）のコーヒーハウス事業を譲渡した影響などもあり、当事業部門の売上高は13億11百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は2億3百万円（同57.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産、負債、純資産の状況）

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加し、767億56百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金27億90百万円、受取手形及び売掛金16億22百万円、のれんを含む無形固定資産8億15百万円です。主に減少したのは投資有価証券48億51百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円増加し、547億91百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金13億15百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は257億99百万円（前連結会計年度末258億95百万円）となりました。

・純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、219億65百万円となりました。四半期純利益による増加5億4百万円、自己株式の処分による増加1億円がある一方で、その他有価証券評価差額金1億62百万円の減少、配当金の支払2億71百万円（前期末1株5円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、28.5%と前連結会計年度末の28.9%に比べ0.4ポイント低下いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ減少していることや税金等の支払の増加などにより、4億94百万円の収入（前年同期10億35百万円の収入）となりました。なお、前年同期は売掛金等の入金及び一部の経費の支払が次月にずれ込む等の金融機関の休日による影響がありました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

ディストリビューター事業における支店の新築移転、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装・新築移転、食品スーパー事業における店舗の改装など、固定資産の取得による支出8億15百万円（前年同期7億46百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出9億20百万円（前年同期62百万円の支出）に対し、固定資産の売却等による収入5億33百万円（前年同期6億60百万円の収入）や投資有価証券の売買によるネット収入43億69百万円（前年同期1億68百万円のネット収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、31億47百万円の収入（前年同期71百万円の収入）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億19百万円の支出（前年同期6億44百万円の収入）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、5億48百万円を返済（前年同期10億13百万円の借入）いたしました。また、配

当金（前期末1株につき5円）の支払による支出2億72百万円（前年同期2億70百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、26億81百万円増加し、92億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、政治・経済の先行き不透明感から、当社グループにとっても予断を許さない状況が続くと思われます。

厳しい経営環境の中ではありますが、当社グループでは、当期からスタートした第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」に掲げる7つの重点施策を、グループ全体で着実に実行していくことで、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、グループの総合力を生かした提案営業を推進し、更なるシェア拡大に努めてまいります。また、同事業部門に属する㈱昭和食品では10月に宇都宮支店（栃木県宇都宮市）の敷地内での移転を予定しており、品揃えを強化してまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、中小飲食店を営むお客様の繁盛に役立つ食材や厨房機器、メニュー等の提案に一層注力するとともに、計画的に改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいります。また、A-プライスでは9月に5年ぶりの新店となる長崎住吉店（長崎県長崎市）を出店いたします。

食品スーパー事業部門では、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に安心して心地よくお買い物いただける施策の徹底を図るとともに、計画的に改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいります。また、10月に平野祇園店（神戸市兵庫区）の出店を予定しております。

その他事業部門では、「品質管理代行サービス」の販売など対外ビジネスを引き続き強化するとともに、前期に刷新した情報システムを活用し、業務の効率化を図ってまいります。またコスト・コントロールの徹底や業務改革の推進など、当社グループの生産性向上に努めてまいります。

通期連結業績予想につきましては、平成24年8月29日に公表しました「平成25年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587	9,378
受取手形及び売掛金	12,532	14,154
有価証券	445	379
商品及び製品	8,409	8,765
原材料及び貯蔵品	63	58
その他	2,655	3,117
貸倒引当金	△83	△46
流動資産合計	30,611	35,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,673	9,902
土地	15,818	16,129
その他（純額）	2,117	2,214
有形固定資産合計	27,610	28,246
無形固定資産		
のれん	1,819	2,638
その他	591	588
無形固定資産合計	2,410	3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	6,323	1,471
関係会社株式	1,264	1,218
敷金	4,804	4,662
その他	2,360	2,402
貸倒引当金	△312	△279
投資その他の資産合計	14,439	9,475
固定資産合計	44,460	40,948
資産合計	75,071	76,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,873	22,188
短期借入金	9,317	9,745
未払法人税等	684	513
賞与引当金	322	419
その他の引当金	198	218
資産除去債務	11	—
その他	2,789	3,101
流動負債合計	34,197	36,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
固定負債		
長期借入金	16,578	16,054
引当金	177	288
資産除去債務	324	339
その他	1,984	1,921
固定負債合計	19,064	18,604
負債合計	53,262	54,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,480	11,697
自己株式	△275	△175
株主資本合計	21,591	21,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	29
繰延ヘッジ損益	△54	△63
その他の包括利益累計額合計	137	△33
少数株主持分	79	89
純資産合計	21,808	21,965
負債純資産合計	75,071	76,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	90,101	96,484
売上原価	72,716	78,492
売上総利益	17,384	17,992
販売費及び一般管理費	16,062	17,077
営業利益	1,322	915
営業外収益		
受取利息	55	39
受取配当金	36	35
有価証券売却益	145	464
その他	86	154
営業外収益合計	324	692
営業外費用		
支払利息	116	116
有価証券売却損	31	105
その他の金融費用	5	22
持分法による投資損失	18	25
その他	28	21
営業外費用合計	200	292
経常利益	1,446	1,315
特別利益		
固定資産売却益	226	0
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	72	8
特別利益合計	309	20
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	49	76
減損損失	—	24
店舗閉鎖損失	—	60
投資有価証券評価損	43	5
その他	42	51
特別損失合計	134	220
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,115
法人税等	824	600
少数株主損益調整前四半期純利益	797	514
少数株主利益	6	10
四半期純利益	790	504

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△162
繰延ヘッジ損益	△19	△8
その他の包括利益合計	△135	△170
四半期包括利益	661	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	333
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,115
減価償却費	589	713
減損損失	—	24
のれん償却額	72	160
固定資産除却損	25	38
デリバティブ評価損益(△は益)	55	△52
投資有価証券評価損益(△は益)	44	5
引当金の増減額(△は減少)	52	△141
受取利息及び受取配当金	△92	△74
支払利息	116	116
有価証券売却損益(△は益)	△113	△358
固定資産売却損益(△は益)	△226	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,708	△672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189	△192
仕入債務の増減額(△は減少)	782	361
その他	553	138
小計	1,583	1,185
利息及び配当金の受取額	93	92
利息の支払額	△120	△119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△574	△651
その他	53	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△746	△815
固定資産の売却等による収入	660	533
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△3
投資有価証券の売却による収入	1,372	4,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	△920
その他	51	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	3,147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82	△153
長期借入れによる収入	4,812	5,200
長期借入金の返済による支出	△3,882	△5,594
リース債務の返済による支出	△63	△153
自己株式の取得による支出	△119	△0
自己株式の売却による収入	85	84
配当金の支払額	△270	△272
その他	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	△919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,751	2,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,407	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,158	9,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,426	18,896	13,247	1,530	90,101	—	90,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	1	0	2,306	3,435	△3,435	—
計	57,553	18,898	13,248	3,837	93,537	△3,435	90,101
セグメント利益	362	390	94	475	1,322	—	1,322

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,435百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,590	18,725	12,857	1,311	96,484	—	96,484
セグメント間の内部売上高又は振替高 (注) 1	32,291	35	0	2,655	34,982	△34,982	—
計	95,881	18,761	12,857	3,967	131,467	△34,982	96,484
セグメント利益又は損失(△)	526	280	△95	203	915	—	915

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△34,982百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
減損損失	—	24	—	—	24	—	24

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。